

2023年春の『資本論』特別講座の質問、感想と 宮川彰先生の回答、コメント

2023. 4. 29 『資本論』講座東京協議会・Das Kapital を読む会
〔後援〕埼玉『資本論』教室

【質 問】

Q1： 深くすばらしい話を、本当にありがとうございます。

・大変とんちんかんなことを申しているかもしれませんが、戦争がおこり、軍拡が進んでいくのは、それで大きくお金を儲けたい人たちがいるから…と思います。お金を儲けたい人が大きく儲けても、それはそれでかまわないとするとして、戦争や武器、人を殺す道具とは全く別な、命を奪わなくてもすむもので、お金を大きく儲けられるようにさせていく…という方法、道はないのでしょうか。世界がそういう方向をめざして、連帯していけるような道を見つけていくにはどうしていけばよいのでしょうか。

・学会会議が10年前(2013年)に、軍事研究への道に立ちふさがって反対したということは、大変素晴らしいなと思いました。今(2023年現在)、研究者の方々は、大軍拡にたいしてどのように対応されて行こうとされているのでしょうか。(参加者 Aさん)

A1： ご傾聴、お受け止めにいただき、ありがとうございます。

【戦争と経済】「お金儲け」は、軍拡の動機・狙いとして、的はずれどころか、むしろポジ・ネガ両面にわたる本質的要因です。軍需品の注文も買い上げも政府の専管事項ですから、軍需拡大が続かぎり、販路と売上収益(独占的利潤)とが確実に保証され見込まれる部門だからです。経済的意義としては、戦争は、経済恐慌とならぶ、過剰生産の二大捌け口のひとつ。ひと・生産設備・国土にかんする“破壊のための創造、創造のための破壊”という資本主義生産に固有な無際限的累進にとって、“悪魔のサイクル”のはずみ車として役立ち、“必要悪”とさえ呼ばれるほどです。

【軍拡の経済法則突破の独歩リスク】ただし、軍需品部門のこうした国家に庇護され恵まれた再生産条件は、国際的な軍事情勢という予測不能なリスクに晒されています。軍縮または平和外交路線への政策転換に遭うと、軍需物資およびその関連生産にかかわるヒト・モノが一挙に“無用の長物”と化し、巨大な過剰生産リスクへと急変するでしょう。通常の経済法則パターンに沿う予測可能性とはちがって、市場法則を超越したところの政治外交転換に起因する、はかり知れないリスクです。言い換えると、軍需表式にしめされるとおり、軍需部門が再生産構造に組み込まれると、社会的分業の相互依存関係に縛りつけられて、サプライチェーンのネットワークにおける“機械仕かけの巨大な歯車シャフト”の一つを担うことになります。防衛族や軍需関連企業が、世界の軍事的緊張の高まりと「抑止力」理論をあおり立てることを、自らの利得と存続を賭した存在理由(使命)とするゆえんです。このあたりに、軍拡と産軍複合体の増長を追い求める経済的要因がみえてきます。

【“戦争ビジネス”】今年3月半ば幕張メッセで開かれた「国際武器見本市」において、防衛省幹部が、“武器調達増加はわが国GDP経済成長に貢献し重要”だ、とふとどきな軍拡合理化論をぶった由。その浅薄な思考の背景意図も透けてみえます [=その学説根拠はケインズ経済学派の短期成長論だ。目先の需要喚起の点では、“戦争ビジネス”も、その他の“カジノIR”、“貧困ビジネス”、“災害ビジネス”等々と同様に、嘆かわしいことに儲かるなら何でも、肯定評です]。

日本国憲法で前文や第九条に平和主義を謳いあげ国是にまでかかげている国ですから、まっとうな立憲主義の国づくりを実現できていたのであるならば、と、選択肢のイフ(if)を思

いめぐらせてみます（「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」前文より）。軍需部門の割当て分を民需部門に充当して、国内産業空洞化・雇用対策や少子高齢化対策、福祉・医療介護・教育サービスの充実などに振り向けていたのなら、国民にとってずっと働きやすく暮らしやすい、ヨリマシな社会がひらけていただろうに、と。軍需表式に一目瞭然ですが、非人道的用途〔M部門、IM部門 etc.〕に割かれた、軍需関連物資の膨大な非人道的浪費を思うと、無念さしきりです。

【学術の使命と軍需】日本の学界は、戦前期の国策に殉じて軍国主義に加担してしまった反省、教訓を踏まえて、戦後は、科学真理の究明なる使命を旗印に掲げて、“アカデミック・フリーダム〔学問(科学)の自由・独立〕”と“研究と教育との統一”を全分野・領域で共有してきました。学術会議の軍事研究批判の姿勢は、そうした戦後の再スタート民主化の延長線のもの。世相の右傾化とともに、ことに近年の安倍-菅政権のもとで、学術会議会員候補六名の任命拒否事件にあらわれたように(岸田内閣でも未解決放置のまま)、政府による学術会議への介入圧力が一段と急迫してきました。

Q2 : 冒頭で、ロシアとの新しい経済圏がつくられはじめていと伺いました。この経済圏が拡大していくことで、現在のアメリカを中心とした経済圏の状況が変化していくことは、ありうるのでしょうか？(参加者 Bさん)

A2 : 「あり得る」ばかりか、つよい蓋然性必然性でもって、21世紀の国際情勢の動向を左右する新しい経済的版図(土台)の趨勢がかたちづくられつつあるような兆候、だと思えます。

【人類史転換の過渡期動乱の相貌】前世紀の二つの世界大戦〔帝国主義戦争〕の結果、冷戦期についておおむね以下のように見ることができました。戦勝「連合軍」・資本主義列強(「西側」)に対して、(1) 社会主義圏(戦勝「連合軍」旧ソ連はじめ「東側」諸国)の発展、(2) 旧植民地従属地域の民族独立運動の高揚、(3) 資本主義諸国における労働運動の前進、という三つの基本的な対抗要因によって、世界情勢の動向が軌道づけられていました。それが冷戦後、暫時の再編成経過を経て、グローバル化の深化にともなった新興国 BRICS (“ブリックス”と和製読みしています。ブラジル B、ロシア R、インド I、中国 C、南ア S のこと) や発展途上国の台頭が著しく、いつときは埋もれて見えにくくなっていた旧冷戦期の経済テリトリー縁取り境界の周辺において、最近ではそれをなぞるように、新経済圏の再構築の動きとなって目立っています。土台における〔社会構成体の上の〕経済的異質性の対立の分布が、軍事外交的政治的な同盟の組み合わせと重なり、対抗布陣に色濃く投影されて現われるようになっていきます。

【“新冷戦”のはじまり】つまり、深層の流れには“体制選択の競い合い”戦という対抗軸が横たわっているように思われます。ときに“新冷戦期のはじまり”と呼ばれるゆえんです。すると、人類史転換の新段階への長期におよぶ〔過渡期の〕「生みの苦しみ」にも相当して、今般あらわれてきたこの動乱と新経済圏の再興の動きは、一過性ではなく長期におよぶ困難な過程になりそうです。

Q3 : 「ソ連崩壊後もNATOは残っている。冷戦終結か核軍縮を掲げ約束したのは、ほかならぬ西側だった」(2023. 4. 30 赤旗日曜版 p3 加藤登紀子は言った)。約束を守らないばかりか、NATOはウクライナに間接侵略をすすめた事実を目をつむる態度は、マルクスの立場からどう見るべきでしょうか？ 街頭である人は「どうして戦争はなくなるのでしょうか？」お答えは…？(参加者 Cさん)

A3: 世界情勢の大きな流れは、なんといっても、第二次大戦の戦後処理でひとまず確定された国境線をベース・起点にして、その後冷戦期、その終結後にわたって、東西両体制のあいだの種々な影響力の力関係の推移変遷として、歴史的経過にそくして観察するみかたが求められると思います。

【歴史的文脈でみるたいせつさ】 新聞言説でも明らかになってきましたが、アメリカ NATO の側に与しない国際世論の大半（ロシア同調かまたは米ロどちらにも就かない中立の立場をとる、のあわせて三分の二）が、冷戦終結後十数年間に起きた、唯一超大国となったアメリカ帝国主義による、国連憲章無視の「自由と国際法」蹂躪の歴史的悪行をここに刻んでいくということが、次第にひろく知られるところとなってきました（ワンポイント資料 NO. 1-a、:① 1999 年のコソボ紛争ユーゴ空爆〔冷戦後初の NATO による東方拡大爆撃〕、② 2003 年アメリカと有志連合によるイラク侵攻とフセイン大統領殺害〔アメリカ・ブッシュ(子)政権によるイラク石油権益の露・仏からの奪取…この経済的利害動機を見落としてはなりません〕、③ アラブ・イスラム地域紛争介入と難民受入れの差別的処遇）。ウクライナ戦争のみかたでは、十余年ほど前から政権交替、政変、内戦のめまぐるしい攻防繰り返しの歴史経過のコンテクスト〔文脈の前後関係のこと〕を踏まえることがたいせつ。“過去に目を閉じる者は、現在も未来も見通せない”の箴言(しげん)があてはまるでしょう。

【“自由と国際法正義の遵守”は帝国主義者の常套句】 昨今の戦乱には、帝国主義的領土拡張の衝突といった要素が疑いなく認められます。経済的利害関係が深層に渦巻いていて、政治的・軍事的な領土再分割・再編成の、けっして偶発的ではない武力衝突といった様相も濃厚のようです。レーニンの古典的指摘になる帝国主義についての五つのメルクマール（標識：独占資本主義期の、① 独占体成立、② 産業資本・銀行資本の癒着になる金融資本の覇権、金融寡頭制の成立、③ 貿易の主役は資本輸出、④ 国際的独占体、⑤ 地球の領土再分割の完了）が無効になったわけではみじんもありません。これらは、規模の拡大または冷戦下での変容修正をどう来してきたか、を実証点検する際の有効有力な手がかりになるでしょう〔“新”帝国主義による「新植民地主義」〕。ただし、私の手もとには、ウクライナ戦争やロシア共和国の経済事情のデータがいま乏しくて、五つの指標のどこまでどのようにあてはまるか異同ないし変容ぶりを判別し述べることはあいにくできません。

【ここでも決め手は“搾取”】 最後の、やや抽象的なお尋ねには、以下のマルクス/エンゲルスのせりふをご参考までに。近代諸国家のあいだの戦争や社会内部での市民戦争(内乱)や階級闘争について。包括してあてはまる究極の根拠を、ズバリ『搾取』と言い当てています。わかりやすく、しかも根源的に（この若さ、マルクス 30 歳/エンゲルス 28 歳で。配布資料に引用抜粋あり）。「国民の内部的対立がなくなれば、諸国民の間の敵対関係もなくなる。個人による他の個人の搾取が廃止されるにつれて、国民による他の国民の搾取も廃止される。」（『共産党宣言』より）

Q4: レジュメ「表式分析のきまり」の「③軍需物資生産部門はⅡに属し、その原資は社会の剰余価値に基づく」。なぜ「Ⅱの消費手段生産部門に属する」のですか？ 軍隊は、上部構造の構成部分（国家権力の構成部分）だと思いますが、経済的土台（経済関係）との関係はどういう位置にあるのでしょうか。

軍需物資の需要は国家（時の政権）です。供給は、民間の大企業、軍需・兵器産業です（鉄鋼、機械、電子・IT、航空・開運産業など）。軍需物資の生産は、「再生産外消耗」とみなされます。（市原健志「現代資本主義と再生産論」）。また国家間で武器の輸出、輸入が行われています。「Ⅱの消費手段生産部門に属する」は疑問に思います。マルクスの時代、軍事費は再生産論のなかで、どう位置づけられ分析されていたのでしょうか。マルクス以後、独占資本

主義、帝国主義、国家独占資本主義の成立・発展、第1次、第2次世界大戦、核兵器の開発・使用、植民地の崩壊と民族独立、ケインズ主義、新自由主義、ウクライナ戦争、アジア情勢の変化などが深くかかわって、各国の軍備、軍事費の拡大・膨張が続いています。日本は、2014年「集団的自衛権の行使」の閣議決定、15年の「安保法制＝戦争法」の強行、22年暮れの「安保3文書」の閣議決定などで、敵基地攻撃能力の保有、専守防衛を投げ捨て、軍事費の急拡大が(2023年度は前年比8割増し10兆円を超える。5年後には文教予算の2倍。5年で43兆円、世界第3位の軍事大国。)始まりました。医療、年金、介護など社会保障の切り捨て、消費税増税などが強行されようとしています。日本の政治・経済構造そのものが、憲法を破壊し日米安保体制下のアメリカいいなりの「戦争国家」づくりが、マスコミも動員してすすんでいると思います。(参加者 Dさん)

A4: 後段の情勢概観は適切でけっこう、とくに2014-15年の重大な転換点についてのご指摘は重要かと思います。

【軍需生産はなぜ部門Ⅱか?】 軍需物資生産部門はなぜ「Ⅱの消費手段生産部門に属する」のか? すぐ4行あとに記してあります、軍需物資は「再生産外消費」されるほかない、と。この文意を探ってみる事です。自明なことですが、一面で、部門Ⅰの生産手段として使われるみちは皆無。また他面で、「再生産外」で「消耗」消費されるのですが、それが続けられなくてはならない。軍拡や戦争論議にツキものですが、戦争“継続遂行能力、持続能力”がいつも問題視される通り、「消耗」(消費)し続けられなければならない。すなわち、部門Ⅱの諸種の生産物のように、それをつくる生産手段もまたたえず補給補填されて、再生産され続かなければなりません。Ⅱの生産物のうち、「必需品」は労働者の個人的消費、労働力の再生産に入り込み、また「奢侈品」は資本家の享乐的消費、資本家の個人的消費=再生産に入り込む。軍需品はそれらと異なって、およそ再生産に入り込むことはない(「再生産外消費」なる特徴づけのとおり)。これらの特性から、「奢侈品」との類縁性と違いとを考慮して、軍需物資生産部門は、部門Ⅱのなかの下位の細部門(亜部門)の一つに位置づけて、「必需品:Ⅱa, 奢侈品:Ⅱb, 軍需品:ⅡM」、のように細部門分けします。このように部門配置するほかない。ほかに配置できるなにかより説得力ある構想があれば、対案を示してください。

【軍需生産の原資はM】 その他の諸点です。(一)「原資は社会の剰余価値に基づく」という命題は、「労働元本V〔賃金〕ではあり得ず、つまり「とりもなおさず、原資は剰余価値Mに基づくほかなし」との趣旨を強調するために施された規定です。この「原資はM」という事情は、軍需品を買い入れる財源(原資)の在り処を示しこそすれ、しかし、軍需部門がⅡに属するという根拠をなしたり否定し疑問視したりするという事には、繋がりません、念のため。原資はMであるという共通事情から、奢侈品の細部門と軍需部門とのあいだの一定の類縁性がそこに示唆されています。すなわち、軍需表式は奢侈品表式の「転化表式」として無理なく合理的に構想できるでしょう。

【軍需生産は部門Ⅲか?】 (二) また、軍需表式をめぐる論争の中で、軍需部門を、部門Ⅰ・Ⅱとならぶ「部門Ⅲ」として独立させ併置した表式モデルも提起されました。しかしこの見方は、マルクスの本来の部門分割構想からはずれています。再生産表式の部門分割が、生産手段部門が独立化する機械制大工業の確立期つまり産業革命期を経たところの、生産力の発展段階の反映・表出である、という二部門分割の根本意義を、看過してはなりません(この事情は、ケネー「経済表」〔三部門〕→古典派「A. スミスのドグマ」〔“潜在的”二部門〕→これらの止揚(アウフヘーベン)としてマルクス再生産表式〔“自覚的”二部門〕、の学説発展史が物語っています。添付資料NO.4参照)。三部門表式は、そうした学説の歴史や意義を踏まえない、思い付き便宜的アイデアだとの憾(うら)みが指摘されます。

【国家軍隊は『資本論』で捨象】 (三) 軍需表式はマルクス没後の再生産論争の産物です。

資本論諸草稿には、軍需表式をマルクス自身が手がけたという形跡は見あたりません。『資本論』の考察対象は、第1巻「序言」の言葉によれば、近代社会の経済的運動法則つまり経済原理の解明に、据えられています。当初の「経済学批判」執筆構想によれば「資本一般」そしてそこから拡充された「資本というもの das Kapital」〔そもそも資本とはなにかの意味。←『資本論』表記と同じ〕に、一古典派経済学において定着していた「経済学原理」に相当する考察対象に一、限定して据えています。国家による近代市民社会の総括は、賃労働・土地所有・信用・競争など具体的研究を積み重ねた後の課題に後回しにしています。それゆえ、「国家」権力の実力要素（暴力装置）である軍隊は、「国家」が俎上にのらないのと同様に、俎上にはのりません。

Q5： いつもお世話になります。マルクスの表式に軍需生産を位置付ける今回の内容は私にとって難しいものでした。同じ内容を理解するための参考文献などあれば教えていただけないでしょうか。（参加者 Eさん）

A5： 軍需表式をめぐる議論にはながい論争史があります。マルクス、エンゲルス亡きあと多岐にわたる『資本論』論争史のなかの中核をなす、「再生産論」論争のなかの一環である再生産表式論争とともに研究史が連なります。（“表式”論争となると、表式の表現形式や資本構成・蓄積率など仮定条件の差異・変更や追加細部門（亜部門）組入れの是非などに重きをおいた応用的な議論をさします。）以下、本テーマ（戦争経済の再生産表式分析）の考察にとってもっとも基本的な文献〔入手または閲覧可能な〕を三点挙げておきます。

1、ローザ・ルクセンブルグ著、1913年、長谷部文雄訳『資本蓄積論』（上・中・下）三分冊、青木文庫、1970年版。第1、2篇はマルクス『資本論』再生産論および再生産論史の批判的研究、第3篇で資本蓄積の歴史的考察があてられて、その第3篇第32章「資本蓄積の領域としての軍国主義」が、本テーマ（戦争経済の再生産論に基づく研究）の鎗矢（論争の点火）と言ってよいでしょう。

2、山田盛太郎『山田盛太郎著作集』、第一巻、岩波書店、1983年、170-173ページ。初出は『再生産過程表式分析序論』1947年刊、改造社版における「補註その三。軍需品生産の場合——転化式（三）」が該当する論説記事です。軍需生産部門を組み込んだ精緻な軍需表式を提起した、簡潔で要をえた必読古典文献です。以降のこのテーマの論争の中軸となってきました。

3、譚曉軍「軍需生産と経済発展—軍需再生産表式の展開をふまえて—」東京都立大学『経済と経済学』第90号1999年12月、のちに同著『現代中国における第3次産業の研究—サービス業および軍需産業の理論的考察—』八朔社、2011年刊4000円、の第Ⅲ部に所収。同著書は譚女史の博士論文です。山田軍需表式を基礎・出発点として、冷戦後の軍縮期における中国人民解放軍の「ハイテク合理化」の意義や、労賃(V)への課税強化による軍拡原資の調達と民需圧迫の影響を表式に組み込むなどあきらかにしています。譚さんは、首都大学東京（現東京都立大学）大学院修士・博士課程（指導教授宮川彰）を修めて、現在中国社会科学院マルクス主義研究院の教授として活躍しています。

【追加質問】 もし間に合うのであれば、軍需関連生産についてお伺いしたいのですが、よろしいですか。一般的には、再生産の部門間の比例条件： $I (v+m) = II (c)$ ですから、軍需品は消費部門に属しているため、軍需品に関してもこの通りの式が適用されるとの理解で良いですか？ それとも、軍需品に限っては、 $I (c+v+m) = II (c)$ なのではないでしょうか？ きっとこれは詰めの未熟な理解なのかもしれませんが、デュアルユースが行われるとき、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門は c を共有している、また、第Ⅰ部門は第Ⅱ部門の軍需生産品が何も生産しないので、必然的にそうせざるを得ない、との理解はいかがでしょうか？（参加者 Fさん）

【追加への回答】： ご疑問をダイレクトに投げかけていただきありがとうございます。おかげさまで私にとっても、再考〔軍事経済の表式分析〕を促すきっかけになりました。

【問題の根はふかい】 問題を整えて煮詰めてみると、再生産の基本的な比例条件（均衡条件）は $I (v+m) = II (C)$ なはずなのに、軍事品に限っては、 $I (c+v+m) = II (c)$ なのか？ なぜなのか？——こう言い換えて焦点化できるでしょう。じつはこれ、学術上現在まで尾を引いてきた一論争点であり、デュアルユースが広がるこんにち重みを増す“潜在メカニズム”に重なってくる論点だとお見受けします。〔講演ではあいにく言及できませんでしたが、紙とデジタルで配布済みの資料NO.2とNO.3の図解をご参照ください。〕

【軍需関連生産の広がりやをどうとらえるか？】 軍需表式での軍需関連生産の総額の集計食い違いが議論にのぼりました。山田盛太郎提起の軍需表式においては、完成軍需品 $II M 600$ 〔①〕と、そのなかの不变資本 $II M 400c$ 〔の摩滅分の補填〕に向けた、第I部門のなかの細部門である軍需品用生産手段 $IM 400$ 〔②〕、および、そのなかの不变資本 $IM 266 \frac{2}{3} c$ 〔の摩滅分補填〕に向けた第I部門内の生産手段生産部門 $4000 I (1)$ のなかの対応成分 $I (1) 266 \frac{2}{3} m$ 〔③〕、これら三つの成分の合計〔①+②+③=1266 $\frac{2}{3}$ 〕に、軍需関連生産はすべて包括されて表示されていると見たのが山田説でした。これを批判して、延近充、譚曉軍（宮川彰）らは、サプライチェーン（供給連鎖）を遡及して累積計上すると、総額は $1800 [=①+②+③+533 \frac{1}{3}]$ と算定。後者は、山田の見積もり総額〔①+②+③=1266 $\frac{2}{3}$ 〕が、 $+533 \frac{1}{3}$ を“見落としまたは過少評価”していると指摘しました。前者からは、逆に、関連額（ $+533 \frac{1}{3}$ ）は一概括済みの $I (1) 266 \frac{2}{3} m$ にさらに上乗せすることとなり—“重複計算または過大評価”になるのではないかと、との反問が返されます。問題は、なぜ、このような関連生産の集計額の見積もり食い違いがうまれてくるか？です。

【「概括」・「遡及」の異種の表示=集計法】 そのカギ（結論）は集計法にありそうです。社会的生産の相互依存関連について、「概括」表示と「遡及」表示の二つの異なった表示=集計法がありそれに起因する現われだと思われまふ。山田表式は、軍需完成品 $600 II M$ から遡って、部門Iのなかに細部門 IM にまで遡ったのですが、遡及はそこまでで第一段階〔軍需品生産手段生産部門 IM 〕で打ち止めにされ、ここで集計法のちがう「概括」法に切り替えられて、「生産手段生産部門」 $I (1)$ として大括りにされています。すると、 IM それ自身を生産する生産手段については、「生産手段生産部門 $I (1) 4000$ 」の規定のもとに包括されて、それ以上区別立てされず、“埋め込まれて”表示されるほかない—または IM 関連生産としてはオモテだつて表示されない—、という具合です。

【軍需生産のデュアルユース性は部門I内部取引に潜在し根付く】 以上から、若干の注意点です。(1) ある特定の細部門「軍需品関連部門」の全体像を明らかにしようとする場合、「概括」・「遡及」の二種の表示法を混用（安易な折衷や中途切換え）してはならず、特性をわきまえた操作が求められるでしょう。 IM の関連生産総額の見積もりでは、 $I (1) =$ 自部門内取引という“一般名称”で区分されて埋もれてしまっているところの、軍需関連生産の総額を見出そうとするためには、「遡及」法でいったん掘り起こして、それを再び「概括」して総計を算定する、という回り道の集計法に拠る手だてが必要であると思われまふ。(2) 「概括」法の表示では、軍需品生産手段部門 IM の遡及連鎖が、“Iの部門内取引”として一括処理され得るという事実と表示可能性とがしめされています。この事情こそは、軍民両用のデュアルユースの条件がみちてサプライチェーンの広く深くに浸透し、軍事経済の“潜在メカニズム”としてこんにちますます重みを増している証左だと言えるのではないのでしょうか。(3) 以上、表式の諸関連の考察は、細部門（「奢侈品」や「公務・サービス」などの細部門の試み）を組み入れた表式分析におおむね該当するし、また、前提や条件を調整して適用可能でしょう。もともと軍需品の細部門設立の構想が、『資本論』（第2巻第20章第4節）で試され済み

の奢侈品細部門の分析に倣(なら)い準拠していた、という類縁が想起されます。

【感想1】 本日はありがとうございました。また、大変なご盛況になりましたこと、おめでとうございます。宮川先生のご講義を拝聴しましたのも、随分久しぶりとなつてしまい、ご無沙汰をいたしまして申し訳ありません。先生はじめ運営委員の皆様がお元気そうで、大変嬉しく思いました。

本日のご講義を受講したことで、私の再生産表式の見方が表面的で実際的な使い方をすることができていない課題が見えましたことと、やはり日経新聞も再購読する必要を覚えしました。特に、資料5のロシアへの態度が正に3分割されていたことについて、新たな経済的土台が生まれたことによるものとは、おそらくそうであろうとは思いながらも、具体的なデータをもって判断するまでには及ばず、観念的にすぎたことを反省しました。やはり先生が仰るように、「日本の中にいる」だけでは具体的には見えてきませんね。

赤旗に加えて他の新聞を読む時間を作ることに苦労しそうですが、少しずつでも頑張っていくます。まとまりのない文になってしまいましたが、とにかく何より、素敵なお講義を頂けましたことを宮川先生、運営委員の皆様へ深く感謝致します。どうもありがとうございました。またどうぞ、宜しくお願い致します。(参加者 Gさん)

【講師コメント】 ご受講参加ありがとうございます。熱心なご傾聴に感謝、今後の企画に繋がる励みエールとなりました。ここしばらくコロナ禍の制約もあって、単発の特別講座の開催からは遠ざかっていました。が、今回の体験・反響を追い風に、また教訓を汲んで、激動の情勢に後れを取らないように、世相・時宜にそくしたアクチュアル〔身近で实际的〕なテーマ課題にも、挑んでいきたいと意気込んでいます。こちらこそよろしく願いいたします。

【感想2】 本日参加できまして、本当によかったです。どうもありがとうございます！！日本国憲法こそ、その理想としてかかげていることを実現させていくために大切にしていきたい。ひたすらそういう思いでおります。学びつつ、現実を変える力を発揮していきたいです。(参加者 Hさん)

【講師コメント】 “思い立ったが吉日”、学びに遅すぎることはけっしてありません。学んで自覚をうながし、その覚醒がさらなる学びを喚起する、というよい相乗効果、に期待します。そしてそこから、やがて気力が満ち溢れて「現実を変える力」が漲ってくるでしょう。学習は、科学的真理の見極め、すなわち、ものごと出来ごとが法則に適っているかどうかどう適っているかの関連性をあきらかにし、そのことによって、「公正さ＝justice＝正義であること」の価値判断を、そして実践に踏み出す動機・意欲を、もたらしてくれるからです。とはいえ、マルクス『資本論』のあかみに出す「正義＝公正 justice」には、もうひと掘り、注文があります(↓)。

【正義とはなにか根拠づけは？】 マルクスによれば、現市民社会の営みにかんして正義か不当かは、それらがこの社会の土台をなす資本主義経済の現在の「生産諸関係から自然な帰結として生じるということに基づいている。…それが生産様式と矛盾するならば不当である。奴隷制は資本主義生産様式の基礎の上では不当である。商品の品質をごまかすこと〔製品偽装〕も同じく不当である」と、いたって明快でかつ深いですね(『資本論』第3巻第21章、新日本新書訳(10) 574/原 352、の引用抜粋)。深いというのは、正義性をめぐる評価に際して、現資本主義市民社会において妥当、適正とみなされるか否かだけでなく、たんにそこだけに止めないで、その奥または向こう側〔過去・未来〕に見通されるところの、別のしくみの社会の生産諸関係に照らし合わせてチェックすることをも、求められるからです。別のまたはより普遍的な社会のしくみとの比較をとおして、人類史発展法則的な参照規準にフィードバック

クする手だてが得られ、科学的評価がひらかれてくるからです。日本国憲法や国際法の正当性の評価にかんしても例外ではありません。

【貧富格差解決は憲法のさらなる深堀で】 「自由・人権・民主主義」など、現代までに獲得され到達されたりつばな成果について、その積極的意義とともに、その歴史的所産としての制約を見きわめることを怠らないよう、『資本論』は戒めてくれます。一例に、「勤勉な労働者層の飢えの苦しみと、資本主義的蓄積にもとづく富者の粗野ないし上品な浪費的消費との内的関連は、経済的諸法則の認識によってのみ暴露される」、とマルクス（新版訳(4)1146/新書(4)1128/原 687)。一方の“勤勉なのに貧困” vs. 他方の“享楽浪費なのに富裕”、この現代最大の社会矛盾のまえに、憲法も国際人権法もじつは無力なのです。自由や人権・民主条項をどんなに総動員しメスをふるったとしても、経済的貧富格差の根本原因を解きあかすことはできず、だから解決することもできません〔市民法が完備すればするほど、搾取・貧富格差は栄えるというパラドクス〕。一事にしてこうなのです。『資本論』はいつも、このようなギョッとする視点を読者に投げかけてくれるからおもしろいのです。学習の課題はおおきく深く深い。ご精進を期待しています。

【感想 3】 現在の岸田政権のもとで大軍拡・増税の状況を『資本論』の経済学の立場から学ばせていただきました。

日頃あまり触れることのない側面からのお話で参考になりました。「産軍学複合体」のデュアルユースのお話など、最終的には政治革新、社会変革によることに、改めて地域で「市民と野党」の活動に力をいれていきたいと感じました。ありがとうございました。（参加者 I さん）

【講師コメント】 ご参加ありがとうございます。「日頃あまり触れることのない側面からの話で参考に」なったというあたりが、ジツは、今回の企画の主催者にとって一ほかならぬ“資本論講座”を催す学習組織としては一、いちばんの眼目であり、お受け止めをうれしく読ませていただきました。社会進歩の事業は、まずもって身近な仕事・暮らしの改革改良の諸課題から着手されるほかないこと言うまでもないことですが、ただ、そこだけに止まっているわけにもいきません（着手は小局で、されど着眼は大局に）。

【科学で鍛える共闘の心構え】 前記【感想 2】にコメントしましたように、“法の正義 整って、搾取ますます栄える”といった、とんでもない奇怪な経済的逆説の跋扈（ばっこ）する社会ですから、『資本論』はじめ科学の諸成果にじゅうにぶんに依拠して、逆立ちしたり歪められたりしている日常の意識感覚にまといつく神秘のヴェールを一枚いちまいひき剥がす学習に、勤しまなくてはなりません。巷間に出回る経済学言説のおおくは、現象の動きに目を奪われて、それを皮相にとり繕って描写しただけにすぎない（先の Q1・A1 にも触れたように、過日に防衛省幹部が、“武器調達増加は GDP 経済成長に貢献”などと、短期局所的な波及作用を針小棒大にふくらませて近視眼的な軍拡合理化論を吹聴したケースもその一例です）。そのような御用学説や俗論に、働くもの、搾取の被対象者、餌食にされているものたちは、けっしてだまされてはなりません。政治革新の多数派獲得のための共闘や連携にのぞむにあたって、日頃から心構えを鍛えるのに好個の箴言（しんげん）が思いあたります。「経済学を学ぶのは、経済学者たちにだまされないためだ。」（英国ケインズ左派の才媛経済学者ジョーン・ロビンソンの来日時東北大講演の際、会場からの学生の質問「私たちは何のために経済学を学ぶのでしょうか？」にこたえた回答です、けだし名言です）。

【感想 4】 参加してよかったです。今、軍拡、実際戦争がくり広げられている世界情勢の中で、日本の大軍拡が大問題となっています。それは数値のことだけでなく、より深く広く

人間社会にも大きく関連し関わっています。一步間違えば、人類の滅亡を意味するようなことを深く考えもせず、政治的処理をする怖さを感じます。(ここでもアメリカいなるの政治も、大問題となっている) これを変えていく、人々のたたかひの重要性を深く自覚して、日々の活動にも力をつくしたいと思います。(参加者 Jさん)

【講師コメント】 ご受講ありがとうございました。「大軍拡…それは数値のことだけでなく、より深く広く人間社会にも大きく関連し…」云々のご感想に、軍拡のおよぼす波紋にまでイメージ膨らませていただきました、けっこうだと思います。経済学は交換価値(価値価格)の世界ですから、文系の社会科学・人文科学の分野のなかでも数値データや数理処理の手続きがおおく、抽象度の高い学問といえるでしょう。それだけに、一見したところ無味乾燥、無機質な定理や数式の絡むような叙述説明の理解には、読み手のイマジネーションの動員がもとめられましよう。認識とは、そのように数値・数式に抽象された元の出発点であった“具体的現実を再構成する”作業ですが、日常なじんだ経済の実状にもどして、突き止められた真相でいまや裏打ちされて、それをテコにいつそういきいきと、みどりなす“具体的現実世界を再現する”理解というものがふかまりひろまってゆきます。——認識のプロセスの基本パターンです(1857年「経済学批判」序説、その「3. 経済学の方法」でマルクスが教えてくれているものです)。理論操作にかんして、「上向法[分析的抽象]」と「下降法[具象化再現]」として説明されています。その際、その認識手続きのはこびには、想像力が誘導因や触媒となっておおきく寄与してくれるでしょう。

【感想5】 軍拡・増税ノー!と行動するには、それをめぐる事実を根本から知らなければならぬ、そんな思いで学び、その答えがまっすぐ得られた講義内容でした。ありがとうございました。

- ① マルクスの再生産表式は、社会のすべての生産物・人・金の流れを示す、社会の俯瞰図なので、その中で軍需品生産を見ることは、客観的にその影響を掴むことができる。再生産表式の中で、軍需経済は財源を消費財部門(Ⅱ)の剰余価値mの中に位置づけられる。(軍事品は生産手段の物品ではありえないし、 $c \cdot v$ には該当しない。)その軍事物資は、人命殺傷・生産力破壊が目的で、その非人道性を直視しなければならない。社会の剰余価値は本来、公共の福祉の原資にもすべきもの、軍拡はこれと真逆です。ここに、“軍拡ノー”の根本的根拠があります。
- ② 軍需産業の進展の中で、他産業・生活のインフラ財源が縮減され、増税が必然になる。基礎産業全体のデュアルユース(軍・民両用一介護ロボットが殺人兵士ロボットにもなる。)化が進む。産軍学複合体の形成。
- ③ 技術革新(資本の構成の高度化)で、軍備縮小(財源縮小)でも実質的な軍備拡大になりうる。より近代兵器に、大量に。
- ④ 歯止めのない抑止力理論による「政治的軍事的要請」に基づいて軍需生産部門が拡大再生産に突き進む。それを阻止するには、政治的変革・体制転換がどうしても必要です。
- ⑤ 「戦前の軍事費がどう増えた?」という資料に、日清戦争を契機に軍事費が膨張し、それ以降、直接戦争関係費「戦費」が膨らみ続け、太平洋戦争期は日清戦争時の3千倍以上にもなった、戦費の七割が三菱重工業・日立製作所などの大企業に支払われたとあります。「軍拡は戦争への道をうながし、戦争はまた次のより大きな戦争を不可避にするという教訓に学ばなければならない」と示されました。
- ⑥ 「国連憲章守れ」「武力による現状変更を認めない」と主張するならば、国連憲章が何ら考慮されなかった冷戦後のコソボ戦争・米のイラク侵攻にさかのぼり点検・批判されなければならない。ロシアのウクライナ侵攻が国連憲章無視の歴史に学び、開始されたという

見方もある。

- ⑦ 特別講座の結論は、「現代資本主義の最悪の産物、“産軍学複合体”が資本にとって最も望ましい在り方であり、その存続条件は、大国間の軍拡競争と、地球上の戦乱が止めどもなく続くこと。現代の帝国主義・産軍複合体は、戦乱を絶えず引き起こそうとしてきた。これに対し、黙ってはいはよくならない。政治革新ができるならこれを望ましい方向へ変えることができる。」きっぱりとした結論に胸が熱くなりました。マルクスの「個人による他の個人の搾取が廃止されるにつれて、国民による他の国民の搾取も廃止される。」(『共産党宣言』)も紹介されました。(参加者 Kさん)

【講師コメント】 拙講義のだいじなポイントに焦点をあてて、適切に、もれなく掬(すく)い上げて、簡潔でわかりやすい文章でおまとめいただきました。①②で軍拡経済の基本的な特徴を押さえ、②③④では表式分析からわかる軍拡のはらむ深刻な潜在リスクを見届けて確認しつつ、⑤⑥で配布資料に基づいた軍拡の歴史や言説についての批評コメントにまで言いおよび、最後 ⑦ 帰結にこんにちの軍国主義の真の黒幕である「産軍複合体」の正体暴露、および政治革新への指針の導出にいたる、という文脈シナリオです。長時間の拙講義を一望一瞥できるほどに、すっきりと見通しよく手ぎわよく整理された、りっぱな「講義要点まとめ」となりました。ひとかたならぬご注力に、敬意と感謝を申しのべます。

【感想6】 経済的基本構造に立脚した講義に感銘を受けました。軍需再生産構造を直視し、根本的な批判なくしては対抗しきれないことを学ぶことができました。私も先生の講義内容をまとめるような軍需再生産表式をつくってみました。感想文の一つとしてお目通しいただければ幸いです。(参加者 Lさん) [Q&A ファイルの末尾に収録します。]

【講師コメント】 軍需再生産表式の、精緻なおさらい再構成、の試みをありがとうございます。一段階ずつ表式を次第に複雑に組み立てていく叙述のはこび方がしっかりして目を見張りました。このように、ものごと下拵(したごしら)えと段取りが上手く行けば、“はじめよければ、すべてよし”です。

冒頭に、『資本論』第2巻第3篇第20章「単純再生産」をベースにすることから手はじめに、「1 単純再生産の表式(第20章第2節・第3節)」の確認、および「2 奢侈品部門の組み入れ(第4節)」でしっかりとお膳立てをほどこし、そして本題である「3 軍需品を奢侈品に置き換えた場合の転換式(譚 暁軍氏の表式より)」へと踏み入れ、さらには「4 労働者・資本家の租税により軍事費が賄われる場合の表式」という論題の核心があかるみになります。まとめは「5 軍需再生産表式の分析～社会的生産をいかに圧迫するか～」で表式考察の総括です。各表式ごとに付された経済的意義の汲み取りも的を射ています。

当該テーマの先行研究を手堅くふまえたうえに(数値例や仮定設定、表式操作も適切)、学習見地から、(1)簡潔でわかりやすい(エクセルの揃え表示で読みやすいプレゼン)、(2)要点摘要のおもいきった絞り込み、の点で、出色でした。**【感想5】【感想6】**の記事をあわせて、こんかいの特別講座の“内容とりまとめ”、とさせていただけたらうれしく思います。

.....

【追加の感想寄稿】

「今、なぜ大軍拡かー『資本論』の視点から」に参加して

岸田政権のすすめる大軍拡・大增税に、『資本論』の経済的側面から迫る講義で、日頃聴く機会がなく新鮮に感じ、大変参考になりました。改めて、憲法違反のおかしな政治をすすめる現政権を変えなければと思いました。

ロシアのウクライナ侵攻が世界中に衝撃をあたえてから、1年以上が経過し、未だに収束の目途が立っていません。振り返ってみますと、第2次世界大戦後、アメリカを中心としたNATO（北大西洋条約機構）陣営とソビエト連邦を中心としたワルシャワ条約陣営の東西の冷戦の対立がすすみました。その後、1990年代のソ連崩壊と東欧諸国の変化によって、東西対立は解消されたかと思われました。しかし、今回のロシアのウクライナ侵攻の拡大で対立は解消されず、戦争はアメリカの代理のNATO諸国とロシアとの戦争へ変わり、核兵器を含む第3次世界大戦になりかねない危険性が広がっています。一日も早い停戦が求められます。

いま世界中で検討されなければならないのは、「権威主義対民主主義」の構図ではなく、経済ブロック化を含む「軍事ブロック」の解消ではないでしょうか。日本においては、日米安保条約を見つめ直し、東南アジア諸国連合（ASEAN）を見習って、「紛争を戦争にしない」という軍事に頼らない包摂的な外交で求められます。憲法9条に基づいた平和的外交を提起し、東アジアから世界へ広げることです。そのためにも、こうした政策を掲げる政党への「政治革新」が必要です。改めて、「市民と野党の共闘」の活動に地域から力を入れていこうと思いました。（参加者 I さん）

【講師コメント】 ご参加ご清聴と、丁寧なご感想を、ありがとうございました。政治革新や市民共闘の前進にお役にたてるような学習会はどうかあるべきか、アンテナをたかく張って探っていきたいと思います。非(または反)科学的な言説や風評・“物語”(つくり話)ひいてはフェイク・虚偽が無遠慮にはびこる昨今の風潮のなかで、近現代社会の奥深い法則・原理の研究・教育(たとえば資本論講座の学習の場もそのひとつでしょう)と、日々の出来事からもとめられる政治経済の複雑な諸問題、その解明・解決とを、どう橋渡ししリンクさせ、具体化するかは、一今回の〈“軍拡増税”特別講座〉のような時宜に適った勉強会を一例として一いちだんと切実で重要さを増しています。科学的合理主義を掲げて(このスタンスに異議を差し挟む余地はもっとも少ないと思われます)、利用可能なチャンスをおおいに活かして学習・講座運動を追求していきたいと念じています。こんごともご理解ご支援をよろしくお願いいたします。

(了)

【感想6】の添付ファイル：受講生による軍需再生産表式の考察

1 単純再生産の表式（資Ⅱ第20章第2節3節）

	c	v	m	合計	
I 部門	4000	1000	1000	6000	生産手段生産部門
II 部門	2000	500	500	3000	消費手段生産部門

社会的再生産の比例条件： I $1000v+1000m=II$ $2000c$ 部門間転換

I $4000c$ 内部変換 II $500v+500m$ 内部変換

2 奢侈品部門の組み入れ（第4節）

II 部門内取引 資本家の必需消費a：奢侈消費b 3：2

	v	m	m	m	
II a)	400v(a)	240m(a)	100v(b)	60m(b)	800
II b)	100m(a)	60m(a)	40m(b)		200
	v	m	m		1000

I・II 部門間取引		(3/5)	(2/5)
I a)	800v	480m	320m
I b)	200v	120m	80m
	1000v	600m	400m

II a)	1600c
II b)	400c
	2000c

(1)大枠 I $v+m=II$ c は維持されること

(2) II $bv=II$ am は(1)に類似した現象をなす。この関係は、年生産物の質的基準をなす。

(3) (2)からの結論、II b)に従事する労働者の再生産は、資本家の奢侈浪費を条件とする。

恐慌期における II b) v への直撃とその波及。

3 軍需品を奢侈品に置き換えた場合の転換式（譚 曉軍氏の表式より）

	c	v	m	m	
I (1)	2666 2/3	666 2/3	400(消)	266 2/3(軍)	=4000 I 用の生産手段
I (2)	1066 2/3	266 2/3	160(消)	106 2/3 (軍)	=1600 II k)用の生産手段
I M	266 2/3	66 2/3	40(消)	26 2/3(軍)	=400M用の生産手段
計	4000	1000	600 (消)	400 (軍)	=m1000を3：2に案分
II k)	1600	400	240 (消)	160 (軍)	=2400消費資料m400を3：2に案分
II M	400	100	60 (消)	40 (軍)	=600軍需品
計	2000	500	300	200	

(1)奢侈品400cを軍需品400cに置き換えて、再生産表式を完成させ、さらに第1部門に遡及させて各部門の生産手段がどのように案分されるかを表現したのが上図である。

(2) I (1)は4000 I c の生産手段が内部変換される場合、その生産手段はどのように供給されるかをしめす。

(3) I (2)は第2部門の消費資料生産の生産手段がどのように供給されるかをしめす。

(4) I Mは400 c の軍需品生産の生産手段がどのように供給されるかを示す。

(5)大枠で I $1000v+600m+400m=II$ $2000c$ が維持されていることが分かる。

(6)軍需産業の労働者100 v が資本家階級の剰余価値mで再生産されていることが解明される。

4 労働者・資本家の租税により軍事費が賄われる場合の表式

	c	v (消)	m (消)	v (軍)	m (軍)	
I (1)	2666 2/3	533 1/3	533 1/3	133 1/3	133 1/3	=4000 I用の生産手段
I (2)	1066 2/3	213 1/3	213 1/3	53 1/3	53 1/3	=1600 II k用の生産手段
I M	266 2/3	53 1/3	53 1/3	13 1/3	13 1/3	=400 M用の生産手段
	1600	320	320	80	80	=2400消費資料
M	400	80	80	20	20	=600軍需品
				300	300	

(1)3の表式では、資本家の剰余価値mで軍事費が賄われることを想定しているが、現実には労働者に対しても軍事費が負担させられる。

(2)3の表式をもとにしながらも、労働者の賃金に対して20%の課税、資本家の剰余価値に対しても20%の課税がされ、すべて軍事品の購入に充てられるものとしてあらたに軍需表式を作成する。

(3)すべての部門の労働者の賃金部分1500vに対して20%の課税がなされ、1200 vに縮小し300は軍事費に徴収される。いままでの生活水準の維持が難しいことは明白である。

(4)600の軍需品生産は、戦争という非人道的消費に使用され、社会的再生産には用いられない。そのマイナス影響は計り知れない。

5 軍需再生産表式の分析～社会的生産をいかに圧迫するか～

(1)3の表式では、軍需品の供給はIMは400でありその生産手段IMcは266 2/3であり、順次遡及していった場合、社会全体ではいかに軍需生産が民生産を圧迫するかを見てみよう。

(2)等比級数とその和の公式を活用する。

$$s = \frac{a(1 - r^{n+1})}{1 - r} \quad \begin{array}{l} n \rightarrow \infty \rightarrow 0 \quad n \text{が充分大きいと } r_{n+1} \text{は0に近づく} \\ 0 < r < 1 \text{(公比)} \end{array}$$

$$s = \sum [400 + 400 \times 2/3 + 400 \times (2/3)^2 + 400 \times (2/3)^3 + \dots + 400 \times (2/3)^n]$$

$$s = 400 \times \frac{1 - (2/3)^{n+1}}{1 - 2/3} = 400 \times (1 \div \frac{1}{3}) = 400 \times 3 = 1200$$

(3)社会的総生産物9000のうち実に1200が軍需生産に関係させられることになる。

(4)公比2/3は資本の有機的構成が4c : 1v : 1mを前提に導いている。有機的構成がさらに高度化し6c : 1v : 1mに変化すると公比は6/8 = 3/4になる。

(5)これを上記の公式にあてはめると、初項a:400、r=2/3→S=1200だったのが、初項a:450、r=3/4→S=1800に拡大してしまう。

(6)このことは、表面上軍縮が進んだとしても資本の有機的構成の高度化のもとでは、軍需的生産規模は変化しないことを意味する。

(7)資本主義経済の土台構造にこのような軍需拡大の構造があることを直視し、批判することが重要である。そのことが未来社会を実現する現実性と必然性がある。(参加者 Lさん)